

令和元年度～令和3年度 労災疾病臨床研究事業費補助金  
ストレスチェックの集団分析結果に基づく職場環境改善の促進を目的とした  
調査項目及びその活用方法論の開発  
(190501-01)

研究代表者：	井上 彰臣	産業医科大学 I R 推進センター・准教授
研究分担者：	堤 明純	北里大学医学部・教授
	江口 尚	産業医科大学産業生態科学研究所・教授
	渡辺 和広	北里大学医学部・講師
	岩田 昇	桐生大学医療保健学部・教授
	小田切優子	東京医科大学医学部・講師

## 研究目的

労働者のメンタルヘルス対策の一次予防として、職場環境改善が有効であるという科学的根拠が蓄積されている。わが国では、ストレスチェック制度が義務化されて6年（本研究を開始した令和元年6月時点では3年半）が経過し、努力義務である集団分析の結果を活用した事業場の割合は51.7%（平成29年10月末時点）と報告されているが、第13次労働災害防止計画では、ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境改善の更なる普及が求められている。これまでに、集団分析結果の返却ツールとして「仕事のストレス判定図」が開発されているが、その内容は限定的であり、十分に活用されていないのが現状である。また、「職業性ストレス簡易調査票」の57項目だけでは、多様な事業場の課題を包含しきれていないとは言い難い。そこで本研究では、集団分析結果を活用した職場環境改善を更に普及させるとともに、多様な事業場の課題にも対応できるよう、「多くの調査項目の中から、各事業場が自ら必要な項目を選定する」ことをコンセプトに、大量の調査項目プールを作成し、その中から各事業場が必要な項目を容易に選定できるような活用方法論を開発することを目的とする。

## 研究方法

3年計画で実施した本研究では、1. 事業場を対象としたストレスチェック制度の実施状況に関する実態調査、2. 新しい調査項目プールの作成、3. 新しい調査項目プールを用いたコンピュータ適応型テスト（Computerized Adaptive Testing : CAT）のシステム化および関連の調査、4. 労働安全衛生マネジメントシステム（Occupational Safety and Health Management System : OSHMS）を取り入れた活用方法論（マニュアル）の開発、5. CATを用いたストレスチェック実施後の職場環境改善ヒント集の作成を行った。

## 研究成果

1. 神奈川産業保健総合支援センターから提供を受けた市販の企業データベースから無作為に抽出した 6,000 社にストレスチェック制度の実施状況を尋ねる自記式調査票を配付し、1,379 社から回答が得られた。集団分析を実施しなかった事業場では、その理由として「事業場が小規模であり、プライバシーの保護を考慮して集団分析の実施を控えた」、「時間的に集団分析を実施する余裕がなかった」を挙げた事業場が多かった。

2. 裁判事例および企業のホームページを対象としたテキストマイニングを行った結果、「組織が人々の幸せや生きる意味を重視しているかどうか」、「持続可能な社会への貢献を重視しているかどうか」、「人々の健康を重視しているかどうか」等に関する調査項目を作成する必要性が示唆された。また、ステークホルダー会議を開催し、そこで挙げられた調査項目候補と既存の調査票を参考にしながら、362 項目からなる新しい調査項目プールを作成した。

3. 既存の評価尺度（米国国立労働安全衛生研究所職業性ストレス調査票）の回答データに基づき、項目反応理論（Item Response Theory : IRT）解析を行い、いずれの尺度も半分以下の項目数で 7 割程度の情報が得られることを確認した後、10,000 名の労働者を対象に、新たに作成した調査項目プールを用いた WEB 調査を実施し、IRT 解析と CAT のシステム化を行った。人事労務担当者や産業保健スタッフを対象に CAT の使用感に関する調査を行い、CAT の有用性を確認するとともに、CAT のインターフェースに関するヒアリング調査および回答シミュレーションを用いた CAT の終了条件（ストップルール）の検討を行い、今後、CAT を社会実装していく上での課題点について整理した。

4. 参考文献やステークホルダーからの意見、班員間での討議をもとに、CAT を活用したリスクアセスメントの部分を中心に、（1）項目の選定、（2）CAT を用いたストレスチェックの実施、（3）職場環境改善の実施、（4）再評価、（5）Q&A の 5 つで構成されたマニュアルを作成した。マニュアルには、調査項目セットおよび調査項目プールの一覧、職場環境改善の参考となる架空事例等も付して最終版とした。

5. CAT を用いてストレスチェックを実施した後に、集団分析結果を活用しながら職場環境改善を行うためのアクションについて、新たに作成した調査項目プールの内容を参考にし、職場環境改善の専門家の協力を得て、合計 439 の職場環境改善のアクション（ヒント集）を作成した。

## 結論と今後の展望

「研究方法」で挙げた 5 つの研究課題について、当初の計画通りに遂行することができた。最終成果物として（1）新たに作成した調査項目プールを分類・整理したものを組み合わせた 13 の調査項目セット（CAT）、（2）CAT を用いた集団分析用のフィードバック書式、（3）OSHMS を取り入れた活用方法論（マニュアル）（架空事例による好事例の紹介を含む）、（4）CAT を用いたストレスチェック実施後の職場環境改善ヒント集の 4 点が完成した。今後、これらのツールの普及が期待される。